

四半期報告書

(第40期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

ワイエイシー株式会社

東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 18

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	ワイエイシイ株式会社
【英訳名】	Y. A. C. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百瀬 武文
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042（546）1161（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮本 忠泰
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042（546）1161（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮本 忠泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（千円）	4,626,474	6,584,768	11,498,640
経常利益（千円）	360,961	162,684	726,988
四半期（当期）純利益（千円）	111,273	308,949	395,975
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	33,279	342,221	329,239
純資産額（千円）	10,695,618	11,131,818	10,898,588
総資産額（千円）	17,269,628	21,394,022	18,442,771
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	11.97	33.41	42.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	61.9	50.4	59.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	2,103,655	467,778	1,854,320
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△13,913	462,805	△222,149
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△429,426	△728,000	△295,432
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	6,834,004	6,675,518	6,520,360

回次	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	18.34	43.11

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第39期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、産業用エレクトロニクス関連事業を営む持分法適用関連会社である株式会社デンコーの発行済株式を追加取得し、連結子会社といたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は減速傾向が強まり、先行きの不透明感が広がっております。欧州ではギリシャをはじめソブリンリスクが顕在化し、グローバルな金融不安に波及する可能性があります。米国では雇用の低迷、そして個人消費の縮小により景況感が悪化しております。また中国をはじめとする新興国でもインフレ懸念から金融引締めが相次ぎ、成長ペースは弱まっております。一方日本経済は、東日本大震災による落ち込みからの回復が続いておりますが、これら世界経済の変調と円高の進行・長期化等の影響により、緩やかなものになっております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、アジア地域を中心としたグローバルな営業展開に加え、グループ会社間の協調により売上を確保しましたが、顧客ニーズの多様化及び価格競争等の要因が収益を圧迫することとなりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高65億84百万円（前年同四半期比42.3%増）、営業利益1億81百万円（前年同四半期比49.2%減）、経常利益1億62百万円（前年同四半期比54.9%減）、四半期純利益3億8百万円（前年同四半期比177.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(産業用エレクトロニクス関連事業)

ハードディスク関連装置分野では、パソコン、カーナビ等の需要停滞により厳しい状況にありましたが、UVキュア機や搬送機等の拡販により業績は順調に推移しました。

半導体関連装置分野では、新興国の自動車・家電等に係る半導体需要やスマートフォン・タブレット端末等の需要により当初好調でしたが、先行きの不透明感から設備投資抑制が生じ、業績は後退傾向にあります。

液晶関連装置分野では、スマートフォン・タブレット端末等の需要により中型装置を中心に売上は確保しましたが、パネル価格の低迷、そして海外メーカーとの競合により、収益面では低調に推移しました。

太陽電池関連装置分野では、太陽光パネルの低変換効率パネルの過剰在庫に起因する設備投資の先送りや価格競争等により、業績は厳しい状況で推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は60億61百万円（前年同四半期比44.8%増）となり、営業利益は3億78百万円（前年同四半期比36.9%減）となりました。

(クリーニング関連その他事業)

クリーニング関連その他事業では、ライフスタイルの変化等に伴うクリーニング需要の減少により業界自体の収縮という厳しい受注環境のなか、国内外の営業強化を図るとともに一層のコストダウンに努め、売上高・収益を確保しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は5億23百万円（前年同四半期比18.7%増）となり、営業利益は49百万円（前年同四半期は営業損失17百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前年同四半期連結累計期間末に比べ1億58百万円減少し、66億75百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、4億67百万円の増加(前年同期比77.8%減)となりました。主な増加要因は売上債権の減少14億94百万円、仕入債務の増加10億11百万円、税金等調整前四半期純利益3億12百万円、減価償却費1億27百万円であり、主な減少要因はたな卸資産の増加22億44百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、4億62百万円の増加(前年同期は13百万円の減少)となりました。主な増加要因は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入5億98百万円であり、主な減少要因は連結子会社株式の取得による支出1億22百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、7億28百万円の減少(前年同期は4億29百万円の減少)となりました。主な減少要因は自己株式の取得による支出2億70百万円、長期借入金の減少2億63百万円、配当金の支払額92百万円、社債の償還による支出70百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は1億9百万円であります。当社グループは、太陽電池事業関連、FEL(フィールド・エミッション・ランプ)事業関連等のクリーンエネルギー関係の研究開発及び製品の省力化に取り組んでおります。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、株式会社デンソーを連結子会社化し、産業用エレクトロニクス関連事業の強化を図りました。これに伴い、産業用エレクトロニクス関連事業の従業員は80名増加し272名となり、当社グループの従業員の合計は、クリーニング関連その他事業の40名を加え312名となりました。

なお、従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向を含む。)であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、産業用エレクトロニクス関連事業の生産、受注及び販売の実績が増加しました。これは液晶関連装置分野における加熱処理装置の拡販によるものであります。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの中心事業である産業用エレクトロニクス関連事業を取り巻く事業環境は、従来からの需給バランスの波に加え欧米諸国の債務問題、そして新興国の成長率の鈍化懸念等の先行きに対する不透明感が強く、不安定な状況が続くものと予想されます。

当社グループは、これらの状況を鑑み、技術革新が激しいエレクトロニクス業界のニーズに対する研究開発体制を構築するとともに、市場の変化に対応できる生産体制を構築することが不可欠と考えております。

『環境にやさしい装置』をテーマとして事業に取組み、クリーンエネルギー分野での付加価値の高い装置の開発、装置の省エネ化に努め、ニーズに応じた製品分野の拡大を図ってまいります。加えて、海外生産も視野に入れた事業コストの削減、経営コストの削減、社員の意識改革を実施し、企業体質の強化に努めてまいります。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金・各種投資資金を金融機関からの借入金及び社債によって調達しております。

当社グループは、安定した期間利益の確保に基づく財務体質の改善が経営上もっとも重要な課題であると認識しており、今後とも業績の向上に努めてまいります。

(9) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループを取り巻く事業環境は、先行き不透明な世界経済のなか得意先企業の在庫調整、そして円高の進行に伴う海外メーカーとの競合等の懸念材料が多く、依然として予断を許さない厳しい状況にあります。

このような状況下、当社では既存装置の改善改良により環境にやさしい、かつ競争力のある装置を開発しております。また一方で、太陽電池製造装置事業やFEL事業関連などの新たな環境関連のビジネスに積極的に取り組んでおります。このように環境にやさしい装置をテーマに事業拡大を図ることにより経営基盤の強化拡充に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,388,000
計	34,388,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,674,587	9,674,587	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	9,674,587	9,674,587	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	9,674,587	—	2,756,680	—	3,582,276

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
百瀬 武文	東京都立川市	1,500	15.50
ワイエイシイ株式会社	東京都昭島市武蔵野3-11-10	755	7.80
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	543	5.62
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	333	3.44
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロー ブライズ ストック ファンド (常代)株式会社三菱東京UFJ銀行	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	279	2.89
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	108	1.12
ビーエヌビー バリバ セキュリティーズ サー ビス ルクセンブルグ ジャスデック セキュリ ティーズ (常代) 香港上海銀行東京支店	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVEL-2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	88	0.90
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041 (常代)香港上海銀行東京支店	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN, U. K. (東京都中央区日本橋3-11-1)	86	0.89
カセイス バンク ルクセンブルグ クライアン ト アカウント (常代)株式会社三菱東京UFJ銀行	5, ALLEE SCHEFFER, L-2520 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	82	0.85
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	70	0.72
計	—	3,848	39.77

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社497千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社332千株であります。

2. ワイエイシイ株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 755,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,916,100	89,161	—
単元未満株式	普通株式 3,287	—	—
発行済株式総数	9,674,587	—	—
総株主の議決権	—	89,161	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義失念株式が1,000株 (議決権の数10個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ワイエイシイ株式会社	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号	755,200	—	755,200	7.80
計	—	755,200	—	755,200	7.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,538,008	6,770,938
受取手形及び売掛金	5,775,778	5,139,312
商品及び製品	112,199	132,481
仕掛品	1,760,379	4,389,640
原材料及び貯蔵品	312,791	590,241
繰延税金資産	138,177	241,638
その他	126,471	247,771
貸倒引当金	△2,097	△12,150
流動資産合計	14,761,707	17,499,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,804,413	2,237,924
減価償却累計額	△1,268,233	△1,595,062
建物及び構築物（純額）	536,179	642,861
機械装置及び運搬具	60,347	224,825
減価償却累計額	△50,227	△189,274
機械装置及び運搬具（純額）	10,120	35,550
工具、器具及び備品	1,337,516	1,489,675
減価償却累計額	△1,044,641	△1,241,371
工具、器具及び備品（純額）	292,875	248,303
土地	2,054,837	2,374,622
リース資産	39,256	49,288
減価償却累計額	△17,230	△26,120
リース資産（純額）	22,026	23,167
有形固定資産合計	2,916,038	3,324,505
無形固定資産		
のれん	72,793	65,006
その他	24,085	59,233
無形固定資産合計	96,878	124,240
投資その他の資産		
投資有価証券	376,062	137,522
長期貸付金	68	15,808
繰延税金資産	250,809	238,457
長期滞留債権等	68,231	68,209
その他	51,206	63,615
貸倒引当金	△78,231	△78,209
投資その他の資産合計	668,146	445,403
固定資産合計	3,681,063	3,894,149
資産合計	18,442,771	21,394,022

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,658,055	5,391,940
短期借入金	687,496	969,702
1年内償還予定の社債	300,000	440,880
未払法人税等	12,724	21,854
賞与引当金	105,698	159,414
製品保証引当金	—	42,285
未払費用	221,527	221,021
その他	221,177	219,208
流動負債合計	5,206,679	7,466,306
固定負債		
社債	700,000	876,950
長期借入金	1,072,504	1,159,621
リース債務	19,181	17,728
繰延税金負債	85,381	75,099
退職給付引当金	460,436	615,723
役員退職慰労引当金	—	50,775
固定負債合計	2,337,502	2,795,898
負債合計	7,544,182	10,262,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,756,680
資本剰余金	3,582,276	3,582,276
利益剰余金	5,126,850	5,342,822
自己株式	△376,106	△646,134
株主資本合計	11,089,701	11,035,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,076	△4,018
為替換算調整勘定	△200,188	△252,286
その他の包括利益累計額合計	△191,112	△256,305
少数株主持分	—	352,478
純資産合計	10,898,588	11,131,818
負債純資産合計	18,442,771	21,394,022

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	4,626,474	6,584,768
売上原価	3,445,247	5,329,420
売上総利益	1,181,226	1,255,348
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	288,805	406,864
賞与引当金繰入額	32,658	53,780
福利厚生費	14,635	18,536
賃借料	32,476	35,911
業務委託費	31,164	28,815
研究開発費	121,400	109,715
減価償却費	59,196	67,975
その他	242,969	351,786
販売費及び一般管理費合計	823,308	1,073,386
営業利益	357,918	181,962
営業外収益		
受取利息	1,989	2,176
受取配当金	1,035	1,602
受取賃貸料	5,619	5,902
補助金収入	22,206	—
その他	7,213	6,397
営業外収益合計	38,064	16,078
営業外費用		
支払利息	19,502	21,523
為替差損	11,092	11,908
ファクタリング料	217	29
持分法による投資損失	648	519
その他	3,561	1,375
営業外費用合計	35,021	35,356
経常利益	360,961	162,684
特別利益		
負ののれん発生益	—	201,517
特別利益合計	—	201,517
特別損失		
固定資産除売却損	26	1,983
投資有価証券評価損	54,768	—
段階取得に係る差損	—	49,513
特別損失合計	54,795	51,497
税金等調整前四半期純利益	306,166	312,704
法人税、住民税及び事業税	121,559	6,082
法人税等調整額	73,333	△101,326
法人税等合計	194,893	△95,244
少数株主損益調整前四半期純利益	111,273	407,948
少数株主利益	—	98,999
四半期純利益	111,273	308,949

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	111,273	407,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,256	△13,629
為替換算調整勘定	△73,737	△52,097
その他の包括利益合計	△77,994	△65,726
四半期包括利益	33,279	342,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,279	243,757
少数株主に係る四半期包括利益	—	98,464

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	306,166	312,704
減価償却費	118,004	127,957
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,128	17,826
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,505	9,030
受取利息及び受取配当金	△3,024	△3,779
支払利息	19,502	21,523
為替差損益 (△は益)	2,422	17,121
負ののれん発生益	—	△201,517
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	49,513
持分法による投資損益 (△は益)	648	519
投資有価証券評価損益 (△は益)	54,768	—
固定資産除売却損益 (△は益)	—	1,983
売上債権の増減額 (△は増加)	2,910,173	1,494,236
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,092,366	△2,244,427
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,382	1,011,997
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△57,882	△117,471
その他	△54,916	△20,182
小計	2,250,502	477,034
利息及び配当金の受取額	3,808	4,111
利息の支払額	△19,787	△21,717
法人税等の還付額	—	30,682
法人税等の支払額	△130,868	△22,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,103,655	467,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5,536	29,210
有形固定資産の取得による支出	△19,416	△17,424
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	598,668
無形固定資産の取得による支出	—	△16,586
連結子会社株式の取得による支出	—	△122,540
投資有価証券の取得による支出	△150	△10,000
投資有価証券の売却による収入	48	—
投資事業組合からの分配金による収入	—	1,000
貸付金の回収による収入	68	477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,913	462,805

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△25,300
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△378,870	△463,814
社債の償還による支出	—	△70,440
配当金の支払額	△46,488	△92,676
自己株式の取得による支出	—	△270,028
子会社の自己株式の取得による支出	—	△88
その他	△4,067	△5,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	△429,426	△728,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42,380	△47,425
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,617,935	155,157
現金及び現金同等物の期首残高	5,216,068	6,520,360
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 6,834,004	* 6,675,518

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社である株式会社デンコーの発行済株式を追加取得し、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社デンコーは連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高	70,000千円	63,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	6,844,068千円	6,770,938千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,063千円	△95,419千円
現金及び現金同等物	6,834,004千円	6,675,518千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	46,488	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	92,977	10	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	92,976	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	89,193	10	平成23年9月30日	平成23年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合 計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業用エレクトロ ニクス関連事業	クリーニング関 連その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,185,610	440,863	4,626,474	—	4,626,474
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,185,610	440,863	4,626,474	—	4,626,474
セグメント利益又は 損失(△)	599,799	△17,999	581,799	△223,880	357,918

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△223,880千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合 計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業用エレクトロ ニクス関連事業	クリーニング関 連その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,061,370	523,397	6,584,768	—	6,584,768
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,061,370	523,397	6,584,768	—	6,584,768
セグメント利益	378,330	49,405	427,736	△245,773	181,962

(注) 1. セグメント利益の調整額△245,773千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「産業用エレクトロニクス関連事業」セグメントにおいて、第2四半期連結累計期間に株式会社デンコーの株式を追加取得したことにより、持分法適用関連会社から連結子会社となりました。この結果201,517千円の負ののれん発生益を計上しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	11円97銭	33円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	111, 273	308, 949
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	111, 273	308, 949
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9, 297	9, 247

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………89, 193千円

(ロ) 1 株当たりの金額……………10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年12月 7 日

(注) 平成23年 9 月 30 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

ワイエイシイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。